附　則

この告示による改正後の規定は、独立行政法人都市再生機構が平成二十八年五月十八日以降に締結した独立行政法人都市再生機構法（平成十五年法律第百号。以下「法」という。）第二十二条第四項（大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法（昭和五十年法律第六十七号）第百一条の十五第一項及び被災市街地復興特別措置法（平成七年法律第十四号）第二十二条第二項において準用する場合を含む。）及び法附則第二十二条第二項の規定による支払金に係る契約（以下単に「契約」という。）から適用し、独立行政法人都市再生機構が同日前に締結した契約については、なお従前の例による。

○防衛省告示第百二十九号

自衛隊法（昭和二十九年法律第百六十五号）第百五条第一項の規定により、漁船の操業を制限し、又は禁止する区域及び期間並びにその条件を次のとおり定める。

平成二十八年六月三日　防衛大臣　中谷　元

区域の名称	制限又は禁止区域	期間	条件
佐多対空射撃場水域（鹿児島県肝属郡南大隅町佐多辺塚地先）	北緯三一度〇六分三三秒、東経一三〇度五〇分四七秒の基点を中心とする半径一、〇〇〇メートルの圏中、真方位一二五度から二一五度までの射界を形成する扇形区域内の海面	平成二十八年六月十一日から同年八月三十一日までの間、毎日午前六時から午後四時まで	全ての漁船の操業の禁止

○防衛省告示第百三十号

海上自衛隊の使用する船舶の信号符字の取消しを次のとおり告示する。

平成二十八年六月三日　防衛大臣　中谷　元

信号符字	番号	名称	取消年月日
JSVU	三五一七	しらゆき	平成二十八年四月二十七日

○関東地方整備局告示第二百二十四号

次のように道路の供用を開始するので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第二項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、平成二十八年六月三日から二週間一般の縦覧に供する。

平成二十八年六月三日　関東地方整備局長　石川　雄一

路線名	供用開始の区間	図面縦覧場所
四百六十六号	横浜市都筑区川向町字南耕地六六二番二から同市都筑区川向町字南耕地六三六番二まで（ただし、関係図面に表示する部分のみ。）	関東地方整備局及び同局横浜国道事務所

供用開始の期日　平成二十八年六月五日

○沖縄総合事務局告示第三十五号

次のように道路の供用を開始するので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第二項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、平成二十八年六月三日から二週間一般の縦覧に供する。

沖縄総合事務局長　久保田　治

路線名	供用開始の区間	図面縦覧場所
三百二十九号	沖縄県国頭郡金武町字屋嘉伊地田原一四三八番地内	沖縄総合事務局及び同局北部国道事務所

供用開始の期日　平成二十八年六月三日

国会事項

衆　議　院

法律公布奏上通知書受領

六月一日参議院議長から、次の法律の公布を奏上した旨の通知書を受領した。

真珠の振興に関する法律

平成三十二年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法の一部を改正する法律

国外犯罪被害弔慰金等の支給に関する法律

特定非営利活動促進法の一部を改正する法律

民法の一部を改正する法律

都市再生特別措置法等の一部を改正する法律

継続審査及び継続調査の議決通知

六月一日本院は閉会中次のとおり委員会が審査及び調査を継続することを議決した旨参議院及び内閣に通知した。

内閣委員会

一、人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律案（内閣提出第四一号）

二、衛星リモートセンシング記録の適正な取扱いの確保に関する法律案（内閣提出第四二号）

三、国民経済及び国民生活に重大な影響を及ぼすおそれのある通商に係る交渉に関する情報の提供の促進に関する法律案（岸本周平外三名提出、第百八十九回国会衆法第一九号）

四、特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案（細田博之外八名提出、第百八十九回国会衆法第二〇号）

五、歳入庁の設置による内国税並びに労働保険料及び年金保険料等の徴収に関する業務の効率化等の推進に関する法律案（今井雅人外五名提出、第百八十九回国会衆法第三一号）

六、性暴力被害者の支援に関する法律案（阿部知子外六名提出、衆法第三八号）

七、国家公務員法等の一部を改正する法律案（大島敦外十六名提出、衆法第一三号）

八、国家公務員の労働関係に関する法律案（大島敦外十六名提出、衆法第一四号）

九、公務員庁設置法案（大島敦外十六名提出、衆法第一五号）

一〇、政官接触記録の作成等に関する法律案（大島敦外七名提出、衆法第二三号）

一一、公文書等の管理に関する法律の一部を改正する法律案（階猛外五名提出、衆法第五五号）

一二、政治分野における男女共同参画の推進に関する法律案（中川正春外十一名提出、衆法第六〇号）

一三、内閣の重要政策に関する件

一四、公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する件

一五、栄典及び公式制度に関する件

一六、男女共同参画社会の形成の促進に関する件

一七、国民生活の安定及び向上に関する件

一八、警察に関する件

総務委員会

一、放送法の一部を改正する法律案（逢坂誠二外二名提出、第百八十九回国会衆法第一〇号）

二、行政機関の保有する情報の公開に関する法律等の一部を改正する法律案（階猛外五名提出、衆法第五四号）

三、行政の基本的制度及び運営並びに恩給に関する件

四、地方自治及び地方税財政に関する件

五、情報通信及び電波に関する件

六、郵政事業に関する件

七、消防に関する件

法務委員会

一、外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律案（内閣提出、第百八十九回国会閣法第三〇号）

二、出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律案（内閣提出、第百八十九回国会閣法第三一号）

三、民法の一部を改正する法律案（内閣提出、第百八十九回国会閣法第六三号）

四、民法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（内閣提出、第百八十九回国会閣法第六四号）

五、人事訴訟法等の一部を改正する法律案（内閣提出第三三号）